

東北ブロックの社会資本の重点整備方針

(原案)

本整備方針における指標・主要事業については
調整中であり、今後変更の可能性がります。

平成21年5月13日時点

目次

1		
2		
3	I 東北ブロックの現状と課題	1
4	1. 東北ブロックの特徴	1
5	2. 東北ブロックにおける近年の状況変化	4
6	(1) 人口減少と急激な少子高齢化	4
7	(2) 多発する自然災害	6
8	(3) 中心市街地の空洞化	7
9	(4) 新たな産業経済活動の兆し	7
10	(5) 情報通信サービスの格差	9
11	(6) 伸び悩む観光客数	10
12	(7) 社会資本ストックの老朽化	11
13	(8) 環境対策の活発化	11
14	3. 東北ブロックにおけるこれまでの取り組み	13
15	(1) 「強い東北の創造」に係る取り組み	13
16	(2) 「安全で安心できる地域づくり」に係る取り組み	14
17	(3) 「魅力ある都市づくり」に係る取り組み	15
18	(4) 「美しい東北の実現」に係る取り組み	15
19	4. 東北ブロックで今後取り組むべき課題	17
20	(1) 広大な国土、脊梁山脈、豪雪地帯の克服	17
21	(2) 産業の活性化、競争力ある産業の振興	17
22	(3) 国際交流・連携の強化	17
23	(4) 自然災害に対する安全・安心の確保	17
24	(5) 都市と農山漁村の共生	17
25	(6) 豊かな自然を生かした地域形成	17
26		
27	II 東北ブロックの目指すべき将来の姿	19
28		
29	III 東北ブロックにおける社会資本の重点事項	21
30	1. 地方重点戦略と地方重点目標	21
31	2. 重点目標達成のための取り組み	22
32		

前「東北ブロックの社会資本の重点整備方針」(平成 16 年6月)では、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島の6県を対象としていたが、本重点整備方針では、広域地方計画に倣い、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島の6県に新潟を加えた7県を東北ブロックとしている。

1 東北ブロックの現状と課題

1. 東北ブロックの特徴

①自然・地理の特徴

東北ブロックは本州の北部に位置しており、国土全体の約2割を占める広大な面積を有し、面積の約70%が森林であり、起伏に富んだ地形である。

また、南北に連なる脊梁山脈によって地形的に地域が分断されており、都市間距離が長い。人口集中地区(DID)人口比率は、約44%と全国の約66%に比べて低く、広い国土に低密度で拡散した人口分布となっている。また、生産や産業の拠点が散在していることも東北ブロックの特徴である。

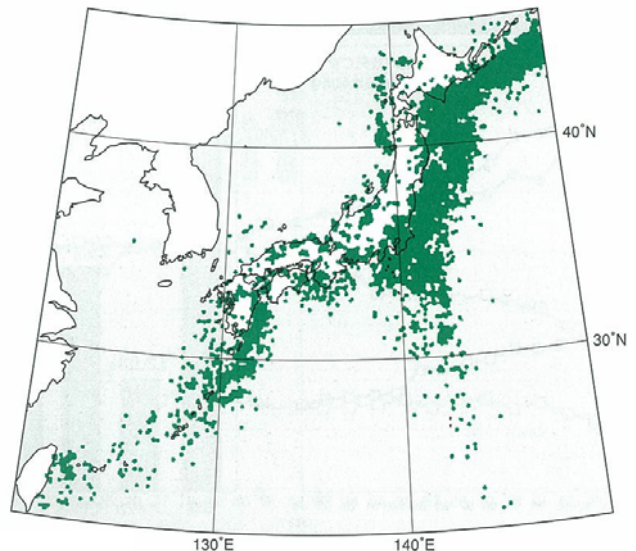
気候は地域によって大きく異なっており、夏は非常に高温になる地域がある一方で、数年ごとにやませの流入により、冷夏となる地域もある。また、面積の約85%を占める豪雪地帯等が地域間交流や人々の暮らし・産業等に大きな影響を与えている。

十和田八幡平、磐梯朝日、尾瀬等の国立公園や、世界自然遺産に登録された白神山地、三陸のリアス式海岸に代表される変化に富む海岸線を有するなど、四季折々の変化を楽しめる美しく豊かな自然資源に恵まれているうえ、水資源も豊富である。また、環日本海と環太平洋の2つの交流圏を繋ぎうる特長を有するとともに、他地域に比べ中国東北部、ロシアに近く、今後益々活発化する国際物流等の拠点を形成するうえで有利な位置にある。

自然災害については、昭和39年6月の新潟地震や昭和53年6月の宮城県沖地震、昭和58年5月の日本海中部地震の大規模地震等、東北ブロック周辺では地震発生回数が多いほか、昭和61年8月の宮城県吉田川の破堤や、昭和45年11月の秋田駒ヶ岳の噴火等、津波や風水害、土砂災害、火山活動、豪雪等の被害を受けており、今後は、高い確率で宮城県沖地震の発生が予測されている。



図1 東北ブロックの区域



出典: 地震調査研究推進本部ホームページ

※M5以上の地震発生箇所をプロット(日本列島とその周辺
1926年~1995年、深さ100km以浅)

図2 日本列島とその周辺における地震発生箇所

②社会・産業の特徴

東北ブロックは、人口約1,210万人、圏域内総生産約42兆円と欧州の中規模諸国(オランダ、スイス、ベルギー等)と同程度の人口・経済規模を有している。一人あたり所得額は、全国平均を下回っており、東北ブロック北部は東京都の半分程度となっている。

また、平成8年をピークに人口は減少に転じており、高齢化率も全国平均を上回る形で推移している。

産業面では、豊かな自然資源や広大な面積を背景に、第1次産業への取組が活発である。産出額が全国シェアの約37%を誇っている米をはじめ、農畜産品、林産品や水産品等が高い全国シェアを占めるとともに、各県の食料自給率は全国上位の水準であり、四季を通して、安全で多様な食材を全国に供給するなど、我が国の安定的食料供給に大きく貢献している。

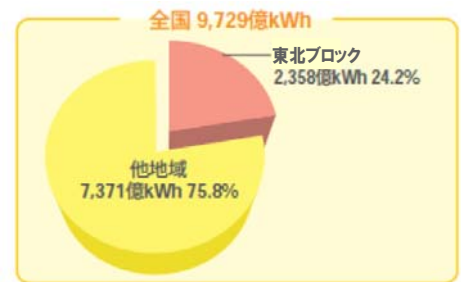
また、東北ブロックに立地する発電所の総出力は、全国で最も高く、福島県や新潟県内の発電所では、首都圏に電力を供給している。

近年は、地球温暖化対策の一環として、バイオマス発電や、出力では全国の約32%を占める風力発電など、化石燃料に過度に依存せず、東北ブロックの自然的・社会的条件を活かした新エネルギー等を利用する取り組みも積極的に行われている。

また、青森県六ヶ所村では、原子燃料サイクル施設や核融合炉の実現に向けた研究開発を行う国際研究拠点の整備等が進められている。東北ブロックは、首都圏や国内のみならず、世界のエネルギー問題を考えるうえでも重要な役割を担っている。

製造業等では、電子部品・情報通信機器等のものづくり産業が牽引しており、消化器内視鏡や電子機器用タクトスイッチ等、独自の技術開発や新商品開発によって、市場シェア世界一あるいは日本一という企業も立地しているが、学術研究機関等によって蓄積された知的財産の活用が十分でない。

物流面では、域外との輸送量の約68%がトラック輸送に依存している構造のなか、物流コストの上昇に見舞われ、東北ブロックの産業全体の競争力に影響を与えている。



出典：東北経済産業局

図3 発電電力量の全国に占める割合

③くらし・文化の特徴

東北ブロックには、青森ねぶたや盛岡さんさ踊り、仙台七夕、秋田竿燈、山形花笠、相馬野馬追、長岡大花火等の夏の祭りや、弘前城雪灯籠まつり、横手かまくらまつり、十和田湖冬物語(十和田雪まつり)、越後十日町雪祭り等の冬の祭り、世界的にも珍しい樹氷や日本を代表するスキー場、温泉、津軽三味線、佐渡おけさ等の民謡等に代表される伝統芸能、世界遺産への登録を目指している岩手平泉、三内丸山遺跡を中心とする北海道・北東北の縄文遺跡群、佐渡金銀山等、悠久の歴史に支えられた伝統・文化や、豊かな自然環境と一体となった美しい農山漁村の風景等、美しく豊かな特色ある資源



図4 青森ねぶた祭



図5 横手かまくらまつり

1 が存在する。

2 また、東北ブロックの風土に培われた米、そば、漬物、日本酒などが有名であるほか、農作物
3 のなかには、だだちや豆、松館しぼり大根等に代表される在来作物も多く、青森の「じゃっば汁」
4 や岩手の「わんこそば」、秋田の「きりたんぼ」、山形の「芋煮」、新潟の「のっぺ」等、郷土料理の
5 宝庫でもある。

6 このように、東北ブロックには、豊かな人と人とのつながりに基づく地域共同体意識が多く残さ
7 れており、人々の温かいネットワークが暮らしのなかに残されていることも特徴である。

9 ④社会資本整備の特徴

10 これまで、東北ブロックでの社会資本整備は、厳しい地形や
11 気象条件のほか、大消費地である首都圏との依存関係強化に
12 重点をおいてきたことから、社会資本整備が偏在し、全体として
13 も遅れていると言わざるを得ない。

14 こうしたことから、長い都市間距離や峠の克服に向けて、高規
15 格道路整備を進めているが、県境部や沿岸部には、ミッシングリ
16 ンク(ネットワークの欠落区間)が多く都市間の連絡が不十分で
17 あるほか、インターチェンジ間隔も約 11km と長い。

18 一方、自然災害から生命や財産を守る治水対策・土砂災害
19 対策については、依然として浸水被害や土砂災害が発生して
20 おり、高齢化による災害弱者の増加により、被害の増大が懸念
21 されている。

22 また、雪対策については、雪害で寸断されることのない道
23 路の整備や豪雪に対応した道路の堆雪幅の確保、冬期歩行
24 空間の確保、雪片付け等除排雪作業の負担軽減を図る消流
25 雪用水の導入、下水処理施設の活用等、生活に密着した事
26 業も進めているが、いまだ不十分な状況である。

27 港湾については、東北ブロックが自立的な発展を遂げるた
28 めに必要な物流・産業基盤として整備を進めているものの、
29 冬期の港内静穏度確保や船舶大型化への対応がいまだ不
30 十分な状況である。

31 空港については、大規模地震に備え、仙台空港や新潟空港の耐震化を進めているところ
32 ある。

33 鉄道については、平成 14 年に東北新幹線盛岡～八戸間が開業し、現在は平成 22 年 12 月
34 を目標に東北新幹線八戸～新青森間の開業に向けた整備が進められているとともに、北海道
35 新幹線新青森～新函館間、北陸新幹線長野～金沢間の整備が進められている。



※平成 19 年時点のネットワークをもとに作成

図 6 ミッシングリンクによる
時間距離の歪み



図 7 平成 19 年 9 月豪雨水害
(秋田県能代市麻生地区)

2. 東北ブロックにおける近年の状況変化

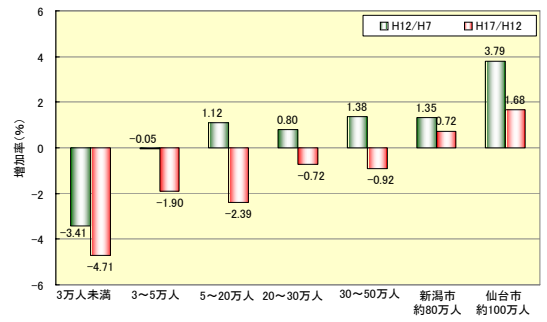
(1) 人口減少と急激な少子高齢化

我が国の総人口は平成 16 年をピークに減少局面に入ったが、東北ブロックでは、平成8年をピークに既に人口減少に転じており、人口規模の小さい市町村ほど、減少割合が大きい傾向となっている。

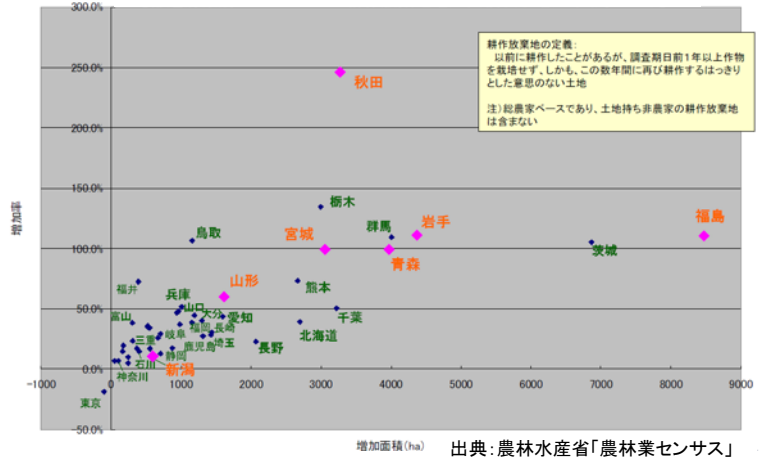
また、高齢化の進行が著しく、将来的には、農山漁村のみならず、都市においても集落の消滅危機、コミュニティの崩壊、担い手の不足や減反政策等による耕作放棄地の増加、里地里山の荒廃等、様々な問題が一層深刻化する恐れがある。

高等学校卒業者の首都圏への就職が多いうえ、農林水産業への就業者が減少しているなど、東北ブロックにおける産業の担い手の流出や減少が著しい状況にある。

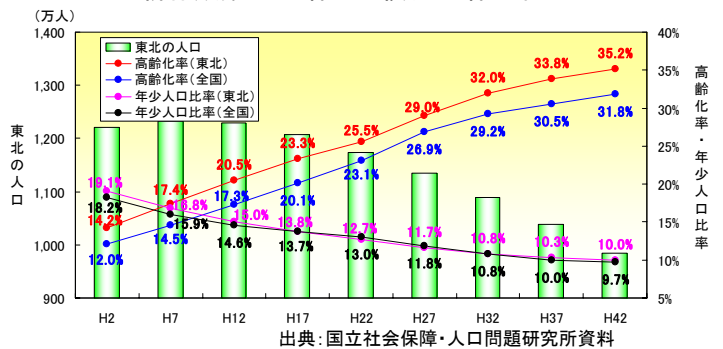
- 平成 17 年の高齢化率は約 23% であり、全国平均(約 20%)を上回っており、福島県と新潟県の県境部や岩手県沿岸部や北部、秋田県北部等において、30%を上回る地域が多くみられる。
- 将来予測によれば、平成 42 年には高齢化率が約 35%になると見込まれており、特に、農山漁村、離島・半島を中心に、高齢化率が40%を超える市町村が多数生じると予測される。



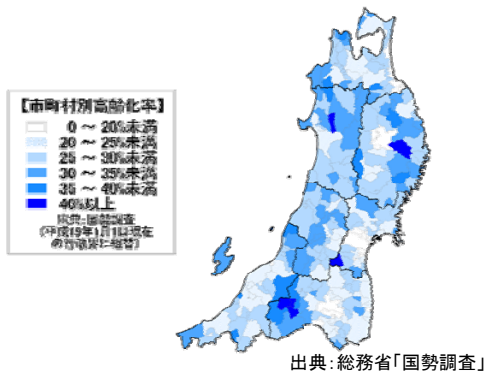
出典：総務省「国勢調査」
図8 東北ブロックの都市規模別の人口増加率



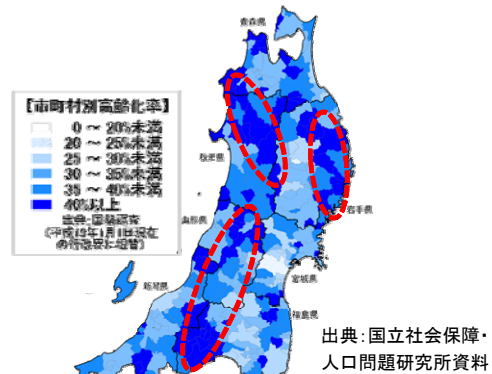
出典：農林水産省「農林業センサス」
図9 都道府県別にみた、1990年から2005年にかけての耕作放棄地の増加面積及び増加率



出典：国立社会保障・人口問題研究所資料
図10 東北ブロックの人口と高齢化率の推移



出典：総務省「国勢調査」
図11 市町村別高齢化率(平成17年)



出典：国立社会保障・人口問題研究所資料
図12 市町村別高齢化率(平成42年)

- 1 高齢者の交通事故件数が増加。(平成14年:8,326件→平成19年:9,267件)
- 2 平成17年の年少人口比率は約14%で、全国の傾向と同様に年々低下しており、将来的には約10%に落ち込むものと見込まれる。
- 3 高等学校卒業者の首都圏への就職率は増加傾向で推移しており、近年は全国で最も高い。(平成12年度卒業生:約14%→平成18年度卒業生:約18%)
- 4 平成7年に15～19歳であった年齢層における10年間での人口流出割合をみると、青森県や秋田県をはじめ、多くの地域で20%以上減少。
- 5 10年以内に消滅する恐れのある集落が65、その後さらに消滅する恐れのある集落が340。
- 6 地域におけるバス等公共交通機関の利用者は、年々減少しており、乗合バスの輸送人員は過去5年間で15%減少している。(乗合バス輸送人員:平成14年253百万人→平成19年218百万人)
- 7 沿線人口の減少等に伴い、平成12年の鉄道事業の規制緩和以降、3路線64.6kmの地方鉄道が廃止されている。

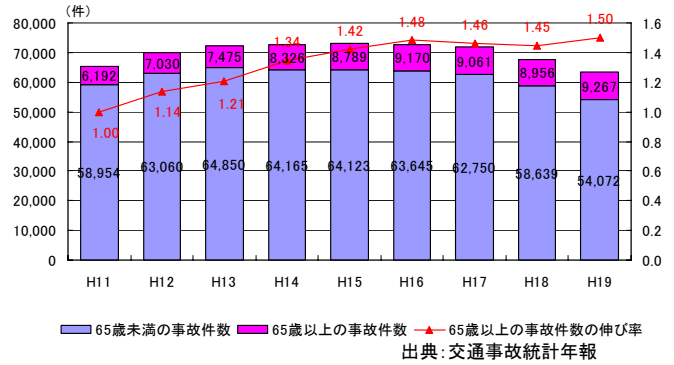


図13 高齢者の交通事故件数推移

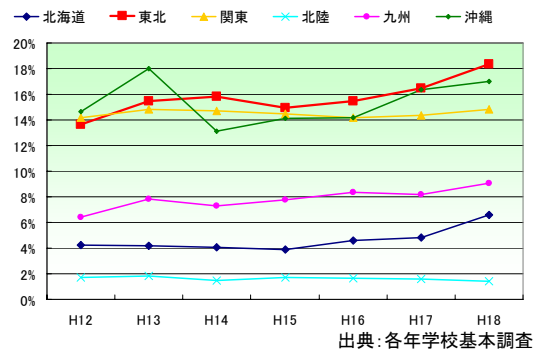


図14 首都圏への就職率(高等学校卒業者のうち、首都圏に就職した割合)

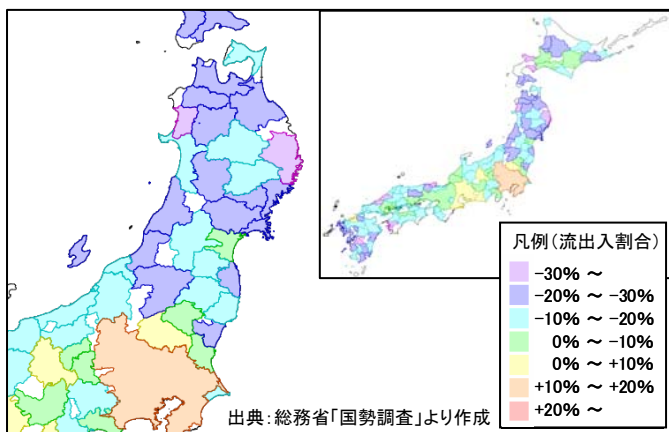


図15 平成7年に15～19歳であった年齢層における、平成17年までの10年間での人口流出状況

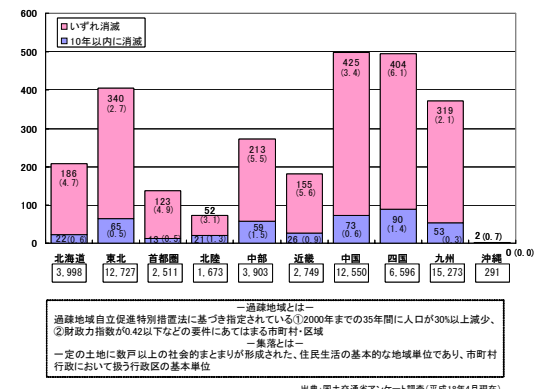


図16 消滅する恐れのある過疎地域の集落数

1 (2)多発する自然災害

2 東北ブロックでは、近年においても、地震や豪雨、豪雪等、多くの自然災害が発生し、甚大
3 な被害を受けている。

4 また、地球温暖化に伴う気候変動により災害リスクの高まりが予想されている。

- 5 ・大規模地震が頻発し被害が発生(平成 15 年 5 月
6 宮城県沖を震源とする地震、平成 15 年 7 月 宮
7 城県北部を震源とする地震、平成 16 年 10 月
8 新潟県中越地震、平成 17 年 8 月 宮城県沖を
9 震源とする地震、平成 19 年 7 月 新潟県中越沖
10 地震、平成 20 年 6 月 岩手・宮城内陸地震、平
11 成 20 年 7 月 岩手県沿岸北部の地震等)。



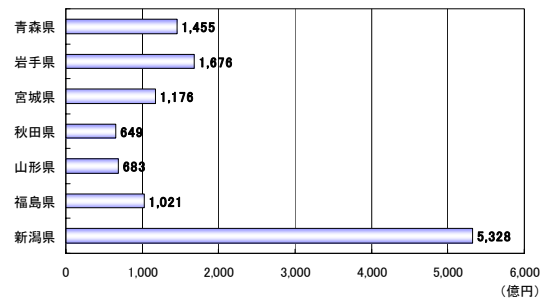
12 図 17 岩手・宮城内陸地震(H20.6)における
13 被害状況(祭時大橋)

- 14 ・新潟県中越地震により、芋川流域で河道閉塞
15 (天然ダム)が形成された。また、岩手・宮城内陸
16 地震では、磐井川、迫川流域を中心に、約 3,500 箇所の崩壊・地すべりにより大量の不安
17 定土砂が発生し、栗駒山東南麓を中心とした広い範囲に、15 箇所の大規模な天然ダムが
18 河川に連続して発生した。

- 19 ・台風や梅雨前線による集中豪雨が頻発し各地で大きな洪水被害や土砂災害等が発生(平
20 成 16 年 7 月新潟・福島豪雨及び梅雨前線豪雨、平成 18 年 10 月及び 12 月豪雨、平成
21 19 年 9 月米代川・北上川の水害等)。

- 22 ・平成 18 年豪雪被害では、特に高齢化が著しい中山間地域にて屋根雪の重みによる家屋
23 倒壊等被害が発生した他、雪捨場の不足や各地で交通障害が発生するなど、多くの被害
24 が発生。

- 25 ・自然災害による過去5年間の総被害額
26 は、新潟県で 5,000 億円に上るほか、
27 青森、岩手、宮城、福島の各県で
28 1,000 億円以上、秋田県、山形県でも
29 500 億円以上であり、東北ブロック全
30 体で1兆円以上となっている。



31 出典:総務省消防庁「消防白書」

32 図 18 過去5年間(H14~H18)の自然災害による総被害額

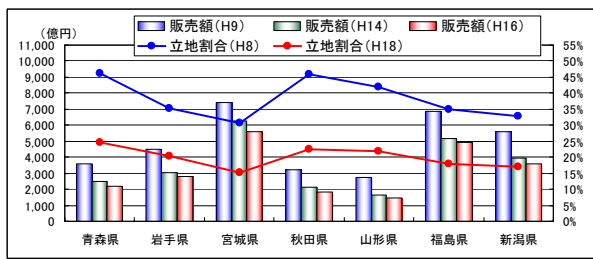
- 33 ・仙台湾南部海岸等沿岸部では、海岸
34 侵食の進行によって、砂浜の持つ防
35 災効果の低下、自然環境や海岸景観に影響が生じている。

- 36 ・地球温暖化の影響により、東北ブロックにおいては、100 年後の降水量が現在よりも 1.22 倍
37 に増加すると予測されている。

38 (3)中心市街地の空洞化

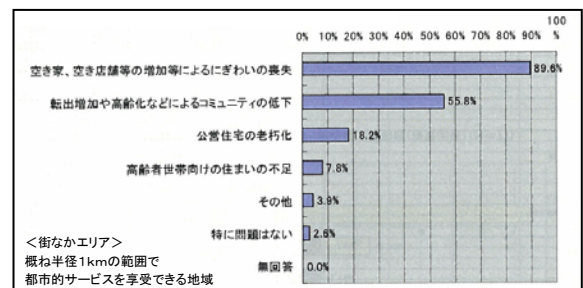
39 これまでの東北ブロックの都市部では、大型小売店や公共施設の郊外立地による都市機能
40 の拡散やモータリゼーションの進展、居住人口の減少等中心市街地のコミュニティとしての魅力
41 低下や、中心市街地の商業地区が顧客・住民ニーズに十分対応できていないこと等により、中
42 心市街地の空洞化を招き、まちの賑わい喪失に繋がっている。

- 1 東北ブロックの各県の小売業商店数は郊外の大型小売店の出店等が一因となり、減少傾向で推移しており、中心市街地における商店街の「シャッター通り化」が進んでいる。
- 2
- 3 東北ブロックにおける中心市街地の商品販売額は減少傾向で推移。



出典：経済産業省「商業統計調査」、東洋経済新報社「全国大型小売店総覧」

図 19 中心市街地における大型小売店の立地割合と年間商品販売額の推移



出典：人口3万人以上の市町村の都市計画担当者へのアンケート調査（国土交通省東北地方整備局広域計画課）

図 20 街なかエリアの居住環境の問題点

(4) 新たな産業経済活動の兆し

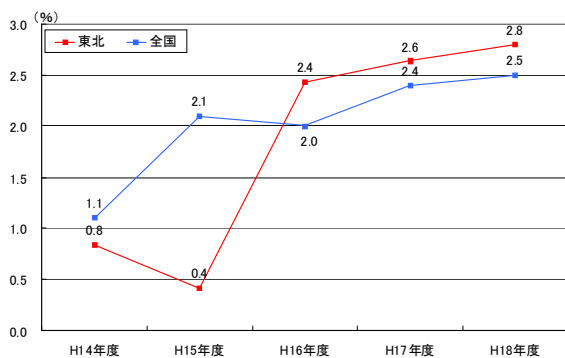
15 東北ブロックの実質経済成長率は全国レベルよりも低く、完全失業率は全国平均よりも高いが、急速な経済成長を続けているアジア諸国等との貿易量の増加、自動車及び電子機器製造関連企業的高速道路沿線への進出表明等、新たな産業経済活動の兆しがみられる。

18 また、秋田港等を活用して、ロシア・欧州との貿易を促進するため、海上輸送と鉄道輸送を組み合わせた国際海上コンテナの複合一貫輸送等、物流支援に向けた取り組みもなされている。

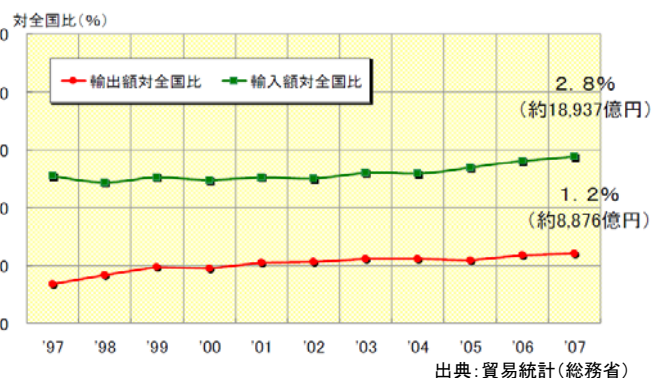
20 しかしながら、米国のサブプライムローン問題の顕在化に端を発した世界的不況により、東北ブロックを含め、我が国の経済や生活にも深刻な影響が現れ、国内はもとより世界経済の先行きが見えにくく、これに伴う雇用への不安も顕著に表れてきている。

23 東北の農業については、農業産出額が全国の約2割を占め、そのうち作物別では米・野菜・果実のシェアが高い。特に近年はブランド米や有機栽培農法などの付加価値の高い農業生産も盛んであり、年間 25,000tを輸出しているリンゴ等、農作物を輸出する動きもみられる。

- 26 東北ブロックの実質経済成長率 5 年平均値 (0.9%) は、全国値 (1.4%) より低い。
- 27 東北ブロックの完全失業率 (平成 19 年: 4.2%) は、全国値 (平成 19 年: 3.9%) より高い。
- 28 東北ブロックの輸出入額の全国シェアは約 1~3% に止まっている。

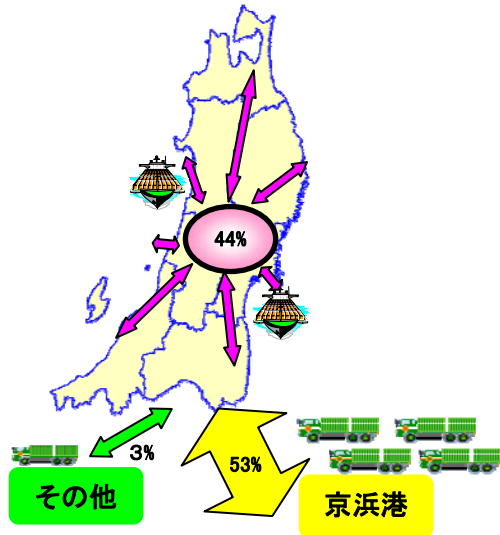


出典：内閣府資料
図 21 実質経済成長率の推移



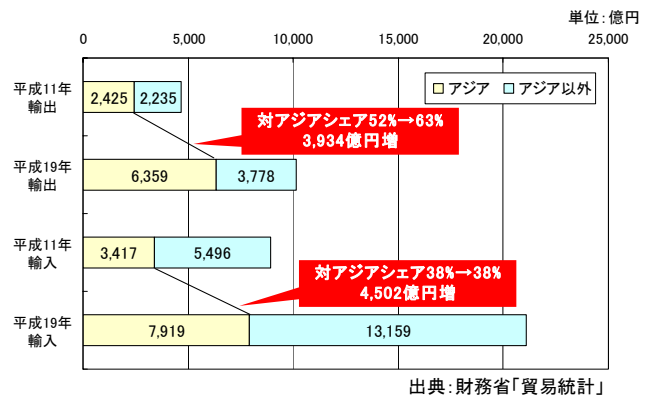
出典：貿易統計 (総務省)
図 22 輸出入額の対全国比の推移

- 平成 20 年における自地域内の港湾でコンテナ貨物を取り扱う割合は約 44%であり、全国平均(約 85%)に比べて低い。
- 国外との貿易額は、輸出・輸入とも大幅な伸びとなっており、アジア地域との貿易額も増加。
 (輸出額 平成 11 年:4,660 億円→平成 19 年:10,138 億円 約 2.2 倍増)
 (輸入額 平成 11 年:8,913 億円→平成 19 年:21,078 億円 約 2.4 倍増)
 (輸出額対アジアシェア 平成 11 年:約 52%→平成 19 年:約 63% 3,934 億円増)
 (輸入額対アジアシェア 平成 11 年:約 38%→平成 19 年:約 38% 4,502 億円増)



出典:国土交通省「平成15年度 全国輸出入コンテナ貨物流動調査結果」

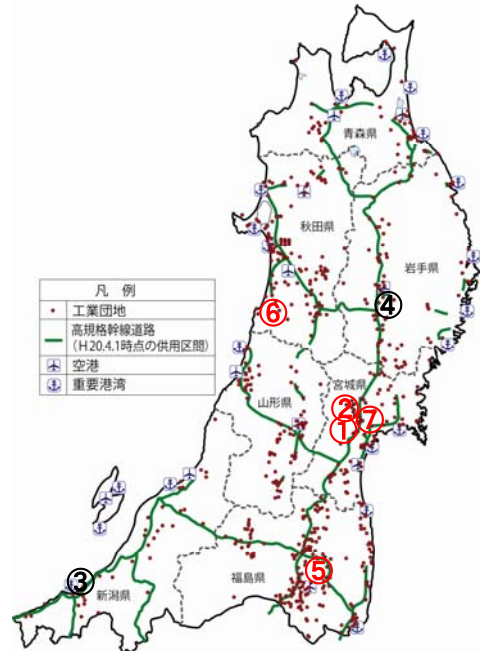
図23 自地域内の港湾でコンテナ貨物を取り扱う割合



出典:財務省「貿易統計」

図 24 東北ブロックにおける輸出入相手国の構成

- とうほく自動車産業集積連携会議が設立(平成 19 年 5 月)され、東北6県の産学官が一体となり関連企業誘致などへ取り組み。
- 半導体製造装置の大手製造メーカーが、宮城県大和町に新工場を建設することを平成 19 年3月に表明。(図 25 の①)
- 大手自動車メーカーの自動車車体製造会社が、第二仙台北部中核工業団地(宮城県大衡村)への移転を平成 19 年 10 月に表明。(図 25 の②)
- 大手電子部品製造メーカーが、新潟県上越市において、平成 19 年 12 月に生産拠点を設置。(図 25 の③)
- 大手総合電気機器メーカーが、フラッシュメモリ注の新工場を岩手県北上市に建設することを平成 20 年2月に表明。(図 25 の④)
- 大手車体部品製造メーカーが、福島県田村市に工場を建設することを平成 20 年3月に表明。(図 25 の⑤)



出典:東北経済産業局HP「東北地域工業団地検索システム」、新潟県HP

図25 東北ブロックの工業団地立地動向

注 フラッシュメモリ:データの消去・書き込みを自由に行うことができ、電源を切っても内容が消えない半導体メモリー(記憶装置)の一種。

- 1 ・電子部品や記録メディア等の大手製造メーカーが、秋田県由利本荘市において、平成 20
- 2 年6月に新工場を操業。(図 25 の⑥)
- 3 ・大手車載用電池製造メーカーが、宮城県大和町に新工場を建設することを平成 20 年7月
- 4 に表明。(図 25 の⑦)

6 (5)情報通信サービスの格差

7 情報通信技術の飛躍的な発達は、生活利便性を急速に向上させるなど、現代社会にめざま

8 しい変化を与えている。

9 また、情報通信技術は新たな産業の萌芽を促し、行政システムや防災・交通等の管理システ

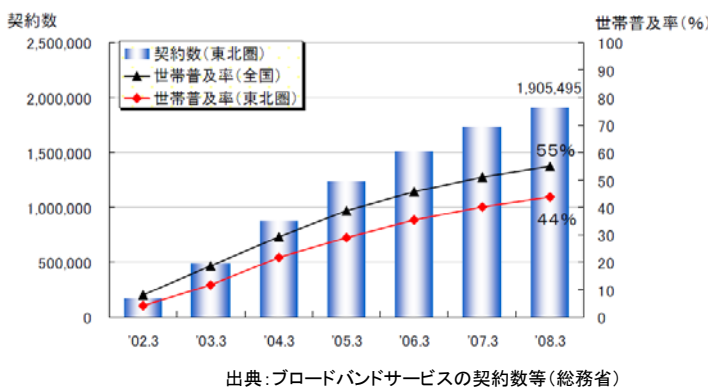
10 ムだけではなく、医療面や教育面等においても新たな展開がみられる。

11 東北ブロックにおいては、大学、研究機関、企業等の共同研究により情報通信技術に関する

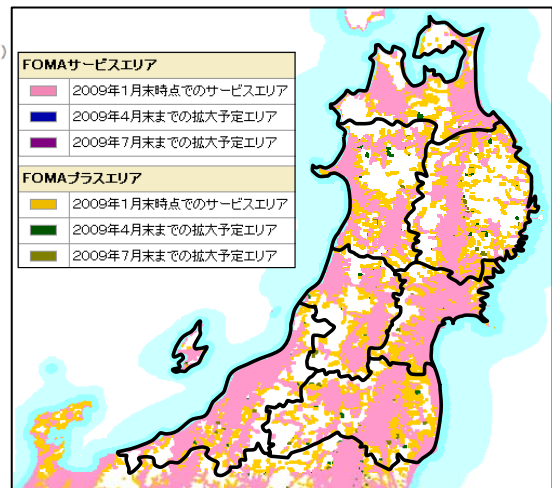
12 研究開発の取組が積極的に行われてきているが、以下のような情報通信サービス格差が依然

13 として存在している。

- 14 ・東北ブロックのブロードバンドサービスに係る世帯普及率は 44%であり、全国値(55%)より
- 15 低い。
- 16 ・東北ブロックでは、総面積の約6割が携帯電話の不感地帯となっている。



26 図 26 ブロードバンドサービスに係る世帯普及率



27 出典:NTTドコモHP

28 図 27 携帯電話(FOMA)のサービスエリア

29 (6)伸び悩む観光客数

30 東北ブロックの観光入り込み客数は増加傾向で

31 推移しているものの、その伸びは全国よりも小さく、

32 東北ブロックを訪れる外国人観光客も非常に少な

33 い。一方、外国人観光客誘致に取り組み、大幅に

34 増加した例もみられる。

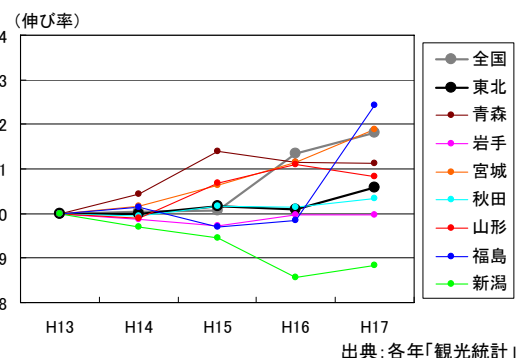
35 近年における動きとしては、平成 19 年6月の「観

36 光立国推進基本計画」決定を受け、全国に先駆け

37 て「東北観光基本計画」が平成 20 年3月に策定さ

38 れたほか、官民が一体となって魅力ある観光地づ

39 くりを目指し国内外の観光客誘致等を図ることを目



30 出典:各年「観光統計」

31 ※福島県は平成 17 年より全国統計基準による集計方法に変更

32 図 28 観光入り込み客数の推移

指して、「東北観光推進機構」が平成 19 年6月に設立された。また、観光立国の推進体制を強化するため、平成 20 年 10 月に「観光庁」が設立され、滞在型観光を目指す「観光圏」として、東北ブロックでは、これまでに6地域が指定されている。

そのような状況のなか、平成 21 年に新潟県で、関係機関の協力のもと、大型観光宣伝事業「デスティネーション・キャンペーン」を実施することとなり、地域観光の活性化や観光客の増加が期待される。

- ・日本を訪れる外国人観光客のうち、東北ブロックの各県を訪問する人の割合は、いずれの県も1%前後と少ないが、微増傾向となっている。
- ・青森県十和田市では、十和田湖や奥入瀬溪流の景観や雪景色、打上花火やスノーランプ等による光の演出、地元の名産の活用等、各種セールスの展開により、平成 18 年の外国人宿泊客が、前年比の2倍近い 18,000 人に増加。
- ・岩手県の「平泉の文化遺産」を、平成 23 年度に、世界文化遺産へ登録することを目指しており、多くの観光客の増加が期待される。

(7)社会資本ストックの老朽化

東北ブロックの社会資本ストックの多くは、高度経済成長期に集中投資し建設されたため、建設後 30 年を経過し、社会資本ストックの老朽化が進んでいる。

- ・東北ブロックの直轄河川管理施設の堰や水門、樋管のうち、約 58%が建設後 30 年を経過。
- ・東北ブロックの全路線の橋梁のうち、約 39%が建設後 30 年を経過。
- ・東北ブロックの直轄管理路線のトンネルのうち、約 50%が建設後 30 年を経過。
- ・東北ブロックの港湾の係留施設(-7.5m 以上)のうち、約 45%が建設後 30 年を経過。
- ・東北ブロックの海岸保全施設のうち、約 48%が建設後 30 年を経過。

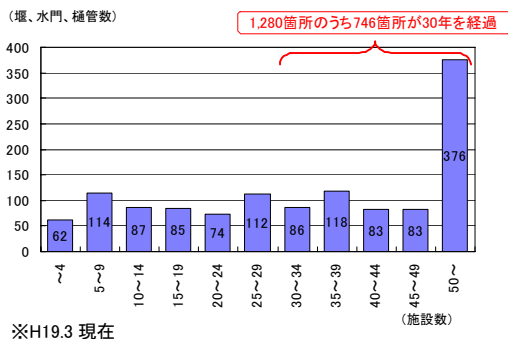
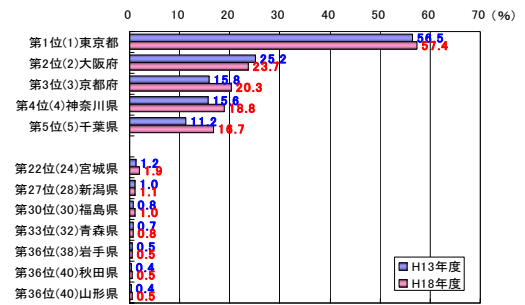


図 30 経年別河川管理施設数



出典：国際観光振興機構 (JNTO)「訪日外国客訪問地調査」
※順位は H18 年度のもの、()内は H13 年度のもの

図 29 訪日外国客の県別訪問率

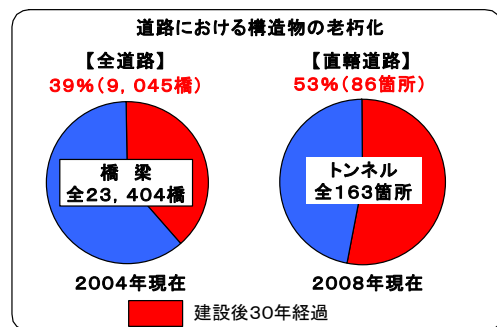


図 31 建設後 30 年を経過した橋梁・トンネルの割合



図 32 本荘大橋斜材破断

(8) 環境対策の活発化

東北ブロックの有する豊饒な自然や、人と自然に優しいエネルギー等の創出のポテンシャルを活かしつつ、地球環境保全の先進的な圏域として、低炭素社会や循環型社会の構築に向け、各地で様々な取り組みがなされている。

- ・山形県尾花沢市では、1,300t もの雪むろを設置して市役所庁舎へ夏場の簡易冷房システムを導入するなど、雪の特性を活かした様々な取り組みがなされている。
- ・秋田県能代地域では、製材工場から排出される樹皮や端材を燃焼し、発生する蒸気で発電機を回転することにより、熱と電気を供給する取り組みを行っており、木質バイオマス資源の有効活用が図られている。



出典：尾花沢市 HP ほか

図 33 雪むろ設置状況



出典：農林水産省 HP

図 34 秋田県能代地域における新エネルギーの取り組み

3. 東北ブロックにおけるこれまでの取り組み

前「東北ブロックの社会資本の重点整備方針」(平成 16 年6月)では、「強い東北の創造」、「安全で安心できる地域づくり」、「魅力ある都市づくり」、「美しい東北の実現」の4つの重点戦略のもと8つの重点目標を掲げ、事業の重点化により、社会資本整備に取り組んできたが、政府の公共事業費削減の方針に伴う予算制約等により、目標とした 72 指標のうち、34 指標が達成されなかった。

厳しい地形、広大な国土による都市間距離の長さを克服する、高速道路をはじめとした格子状骨格道路ネットワーク等の整備や高速交通機関相互の連結、港湾空港等ゲートウェイ機能の強化等が進められ、東北ブロックの地域づくりに大きく貢献してきた。しかし、東北ブロックで

1 は、沿岸部や東北ブロック北部でミッシングリンクが多く存在しており、生産・消費される物資及
 2 び旅客者等の流動を域外の港湾・空港へ依存している状況は依然として高いなど、国内他地
 3 域や国外との競争基盤としての社会資本整備はいまだ不十分である。

4 また、頻発している自然災害への対応が遅れており、東北ブロックの約 85%を占める豪雪地
 5 帯では、豪雪や雪崩による被害が大きな不安材料となっているなど、日常の安全・安心の確保
 6 に向けた、災害に強い総合的な地域づくりに取り組むことが必要となっている。

8 (1)「強い東北の創造」に係る取り組み

9 根幹的な社会基盤である道路については、高規格幹線道
 10 路等で構成される格子状骨格道路ネットワーク等の整備が進
 11 められ、都市間所要時間の短縮やカバー圏域拡大、港湾・空
 12 港等の物流拠点との連結等の物流機能の充実等に寄与して
 13 いる。

14 例えば、東北横断自動車道釜石秋田線の仙人峠道路
 15 (L=18.4km)や三陸縦貫自動車道・矢本石巻道路・桃生登米
 16 道路の一部区間(L=11.6km)の開通により、“高速道路まで1
 17 時間で行ける人口の割合”は97%(H14)から99%(H19)に向上
 18 した。また、仙台駅と仙台空港を連結する仙台空港アクセス鉄
 19 道の開通により、“公共交通機関により国管理空港及び特定
 20 地方管理空港(旧第二種空港)へ1時間でアクセスできる人
 21 口”は108万人(H14)から216万人(H19)に大幅に向上して
 22 いる。

23 物流面では、東北ブロック発着国際海上コンテナの多くが
 24 京浜港を經由しているとともに、大型貨物船に対応可能な岸壁の不足や、バース不足等による
 25 沖待ちの発生のほか、日本海港湾においては冬季風浪による荷役障害が発生している状況に
 26 あり、産業競争力確保のため基盤整備が行われてきた。

27 例えば、石巻港雲雀野地区中央埠頭第2バースの完成により、現在、石炭輸送の主流となっ
 28 ている“40,000DWT^注以上の船舶が貨物を満載し接岸できる岸壁の充足率”が46%(H14)から
 29 49%(H19)に向上し、東北ブロック全体での港湾取扱貨物量も順調な伸びを示すなど、物流コス
 30 ト低減等に関する効果が現れている。

31 また、河川・道路管理用に敷設されている光ファイバーの一部の民間事業者への開放等
 32 も進められている。



図 35 東北ブロックの高速交通ネットワークの整備状況



図 36 東北横断自動車道釜石秋田線(仙人峠道路)の開通(H19.3.18)

注 DWT: 載貨重量トン数(Dead Weight Tonnage)の略で、積載し得る貨物の最大重量をトン単位で表した数。



図 37 仙台空港アクセス鉄道の開通 (H19.3.18)

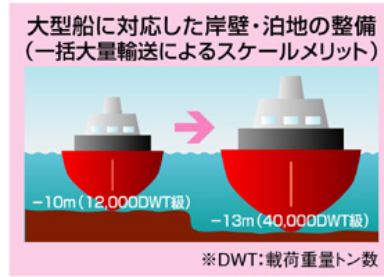


図 38 石巻港雲雀野地区中央埠頭第2バース(-13m) (H17 完成)

(2)「安全で安心できる地域づくり」に係る取り組み

近年、頻発する豪雨や洪水氾濫、土砂災害等自然災害に対し、平成14年洪水で965戸もの浸水被害が発生した北上川支川砂鉄川の河川改修が平成17年度に完成、北上川・一関市街地を守る一関遊水池周囲堤が平成18年度に概成、さらに旧北上川への洪水分派量をゼロとする旧北上川分流堰が平成19年度に完成、固定堰から可動堰へと流下能力向上を図る雄物川大久保堰改築事業が平成17年度に完成、阿武隈川の治水対策等に寄与する摺上川ダムが平成17年度に完成するなど、着実に事業を進め、洪水が発生した場合の床上浸水解消戸数を22,300戸に増やすなど治水安全度の向上を進めている。また、阿武隈川水系荒川遊砂地大暗渠堰堤などの砂防・地すべり対策事業の実施により、土砂災害から保全される戸数は65,000戸(H14)から79,000戸(H19)に増加を図っており、目標である74,000戸を超過するものとなっている。

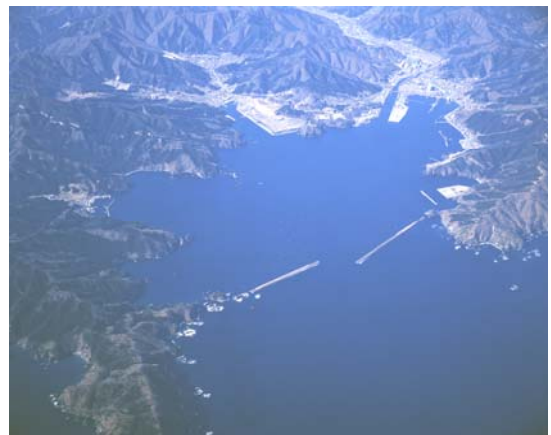


図 39 釜石港湾口の津波防波堤 (H20 年度完成)

東北ブロックは地震・津波の常襲地帯であり、尊い人命と貴重な財産を護るため、恒久的な防護施設として、津波防波堤の整備が進められている。

日常生活への雪の影響に対しては、除排雪による労働負担の軽減に寄与する消流雪用水の導入事業が進められてきているが、これら事業に対する要望は未だ多く、今後とも事業を推進していく必要がある。

また、冬期における安全かつ円滑な交通の確保に向けた除排雪の実施、消融雪施設の整備等により、“冬期に歩行空間が確保されている割合”は77%(H14)から82%(H19)に増加し、目標が達成されている。

1 一方、急速な勢いで進行している高齢化のなかで、
 2 救急医療に対するニーズも高まっているが、高速道路
 3 等の整備とともに、高速道路に救急車専用の退出路が
 4 平成 14 年以降7箇所設置されるなど、救急医療施設
 5 へのアクセス改善等も進められている。

6 また、高齢者等の交通事故対策が進められているほ
 7 か、高齢者や障害者が安心して鉄道駅等を利用でき
 8 るよう、エレベーターの整備などバリアフリー化が進め
 9 られている。



図 40 高速道路の整備と救急車搬出路の設置による高度医療施設へのアクセス改善

11 (3)「魅力ある都市づくり」に係る取り組み

12 衰退する中心市街地問題に対応して、中心市街地
 13 を魅力あるものにするために、各種都市基盤整備に
 14 取り組み、街路整備は順調に進められ、“市街地にお
 15 ける都市計画道路の整備率”が 55%(H14)から 59%
 16 (H19)に増加し、目標が達成されている。

17 県庁所在地としては有数の豪雪都市である青森市
 18 では、コンパクトシティを目指した中心市街地活性化
 19 基本計画が、富山市とともに全国で最初に認定(平成
 20 19 年2月)された。その後、東北ブロックの各都市で認
 21 定され、街なか居住の推進をはじめとする中心市街地
 22 活性化に向けた取り組みが進められている。

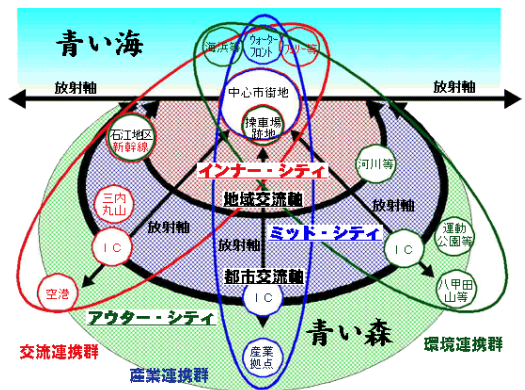


図 41 コンパクトシティを目指した青森市の都市構造

23 また、都市部においては、快適な生活環境や都市環境の形成、水辺の潤いある親水空間の
 24 整備も進められてきている。

26 (4)「美しい東北の実現」に係る取り組み

27 東北ブロックが有する豊かな自然、美しい景観、歴史文化の保全に配慮して、身近
 28 に自然と触れあえる河川・港湾・海岸等の
 29 空間や公園・緑地、海域環境の整備が進
 30 められてきている。

31 平成 16 年に奥州市衣川地区の堤防で
 32 発見された接待館遺跡が奥州藤原氏時代
 33 の重要な歴史遺産であることが判明したこ
 34 とを受け、遺跡を保存するため、堤防計画
 35 ルートの変更が行われるなど、歴史遺産の保全に配慮した治水対策が行われた。

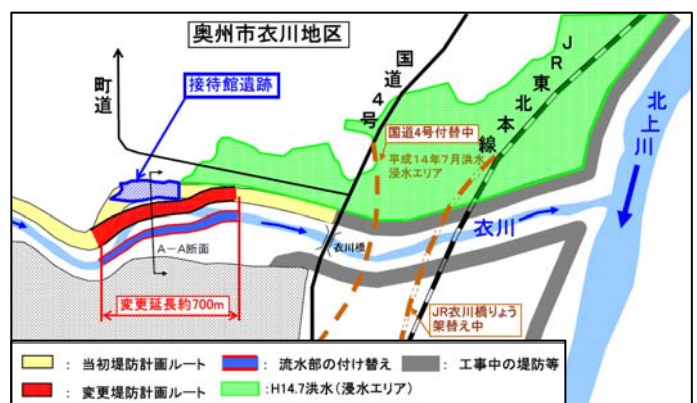


図 42 歴史遺産の保全に配慮した堤防ルートの変更

36 資源の有効活用を目指した“循環型社会の構築”への取り組みについては、建設廃棄物の
 37 発生抑制や廃棄物の再資源化、建設時の発生土の有効利用等を徹底したリサイクルを促進す
 38 るため、八戸港、釜石港、酒田港に加えて能代港がリサイクルポートに指定されるなど、拠点整
 39

1 備にも取り組まれており、“重要港湾における廃棄物リサイクル取扱量”は、198 万トン(H14)か
2 ら250 万トン(H19)に増加し、目標が達成されている。

4. 東北ブロックで今後取り組むべき課題

(1) 広大な国土、脊梁山脈、豪雪地帯の克服

6 東北ブロックは、日本全体の約2割を占める広大な国土を有しているが、都市間距離が長く、
7 南北に連なる脊梁山脈によって地形的に地域が分断されている。地域間連携のためには、“距
8 離”、“峠”の克服が必要であるが、県境部や沿岸部の高速道路等には多くのミッシングリンク
9 (ネットワークの欠落区間)がある。

10 また、面積の約85%が豪雪地帯であり、冬期の人々の暮らしや産業等に大きな影響を及ぼ
11 している。

(2) 産業の活性化、競争力ある産業の振興

14 東北ブロックは、米をはじめとする安全安心で高品質な農産物やエネルギーの供給に大きく
15 貢献しているが、広い国土に生産や物流等の産業拠点が散在していることに加え、若者の圏域
16 外への就職の増加等、産業の担い手としての人的資源の減少や流出が著しい状況にある。

17 また、ものづくり産業の集積が進んでいるが、産業活動を支える交通・情報ネットワークの整備
18 は不十分な状況にある。

(3) 国際交流・連携の強化

21 東北ブロックは、人流・物流ともに他地域の港湾・空港を多く利用している。

22 特に、物流においては、東北圏内の港湾の貿易額は5年で倍以上に増加しているが、圏域
23 内からの輸出入のバランスを欠いていることなど、圏域内で生産消費される国際コンテナ貨物を
24 圏域内で扱う割合が他地域に比べて低いこと等から、効率的な輸送を妨げている。

(4) 自然災害に対する安全・安心の確保

27 東北ブロックは、四季折々の豊かな変化を楽しむことができる一方で、地震・津波、風水害、
28 土砂災害及び豪雪等による自然災害が多発し、甚大な被害を受けてきた地域である。また、宮
29 城県沖地震については近い将来、高い確率で発生が予測されているとともに、地球温暖化に伴
30 う気候変動により災害リスクの高まりが予想されている。

(5) 都市と農山漁村の共生

33 東北ブロックでは、人口減少や高齢化が全国平均を上回るスピードで進んでおり、特に、農
34 山漁村、離島・半島を中心に、将来は高齢化率が40%を超える市町村が多数生じると見込ま
35 れている。これにより、中心市街地の空洞化や集落の消滅危機、コミュニティの崩壊等、様々な
36 問題が一層深刻化する恐れがある。

1 (6)豊かな自然を生かした地域形成

2 東北ブロックには、豊かな自然環境と一体となった美しい農山漁村の風景や、悠久の歴史に
3 支えられた伝統・文化等、美しく豊かな特色ある資源が存在する。一方で、耕作放棄地の増加
4 や里地里山の荒廃も生じていることから、この美しい国土を適切に保全・活用し、後世に継承し
5 ていくことが必要である。

1 II 東北ブロックの目指すべき将来の姿

2 東北ブロックの持つ優れたポテンシャルを活かしながら、人・物・情報の国内外との交流、連携
3 を深め、低炭素社会の構築などの新たな時代の潮流に対応・貢献できる多様で自立した圏域を
4 形成していく。

5 ①「地域の資源、特性を活かした産業による自立的・持続的な圏域」

6 地域の産業を支え、魅力ある安定した雇用機会を確保するため、自動車産業の次世代技術
7 の集積による拠点等を形成し、付加価値を生み出すことのできる競争力のある産業の振興を図
8 るとともに、豊かな自然に恵まれ高品質な農産物を生産できるポテンシャルを活かし、生産性の
9 向上と販路拡大により、基幹産業である農業の収益力を高めていく必要がある。このため、圏域
10 内外の主要都市や生産拠点等を結ぶ交通・情報通信ネットワークの構築、及び安定的な水資
11 源の確保を図る。これにより、広域的な連携による、競争力を持つ産業群の形成、及びマーケッ
12 トへのアクセス改善による、多様な地域資源を活用した地域内発型産業の創出・振興を支援す
13 る。また、地球温暖化や国際化に対応しつつ、安全で安心な食料を安定して供給できる持続可
14 能な農林水産業の振興に寄与する。加えて、二地域居住やIターンなどの新たな価値観やライ
15 フスタイルに対応した交流人口の拡大を通じて、若者から高齢者まで生き甲斐をもって働ける
16 産業構造の構築を目指す。

17 18 このような地域間の連携交流を促進することにより自立的・持続的な成長を実現する圏域を
19 創り上げる。

20 ②「交流・連携機能の強化による世界に開かれた圏域」

21 東北ブロックは日本海・太平洋の二つの大海に面していることを活かし、諸外国の活力を取り
22 込み、世界に開かれた圏域を実現していくためには人・物・情報の交流を促進する必要がある。
23 24

25 日本海地域と太平洋地域の連携を強化し、東アジア・ロシアや北米等との世界に開かれた国
26 内外をネットワークする「環日本海・環太平洋ゲートウェイ」を開き、農作物、人材、技術力等、東
27 北圏の地域資源を十分に活用し、沿岸部・内陸部が一体となった、国際競争力のある産業が
28 集積する圏域を創り上げる。

29 ③「雪にも強く安全で安心して暮らせる温もりのある人に優しい圏域」

30 子供から高齢者の各世代の人々が、もてる力を十分に発揮し、いきいきと暮らしていくための
31 ユニバーサル社会を実現するとともに、既存社会資本ストックを有効活用しながら、地震・津波、
32 風水害、土砂災害及び豪雪等の自然災害に対する備えや、交通基盤の整備による地域医療
33 の支援、生活圏内の公共交通等の確保及びコンパクトシティの形成等により、都市と農山漁村
34 が共生し、温もりある人に優しい圏域を創り上げる。
35

1 ④「恵み豊かな自然と共生する環境先進圏域」

2 地域固有の伝統・文化や美しい国土を適切に保全し、後世に継承するとともに、その自然・
3 環境・技術を活かし循環型社会を基盤においた低炭素社会を構築するために、豊かな自然環
4 境を再生し、自然の恵みを有効に活用した地球温暖化防止等に貢献する環境先進圏域を創り
5 上げる。

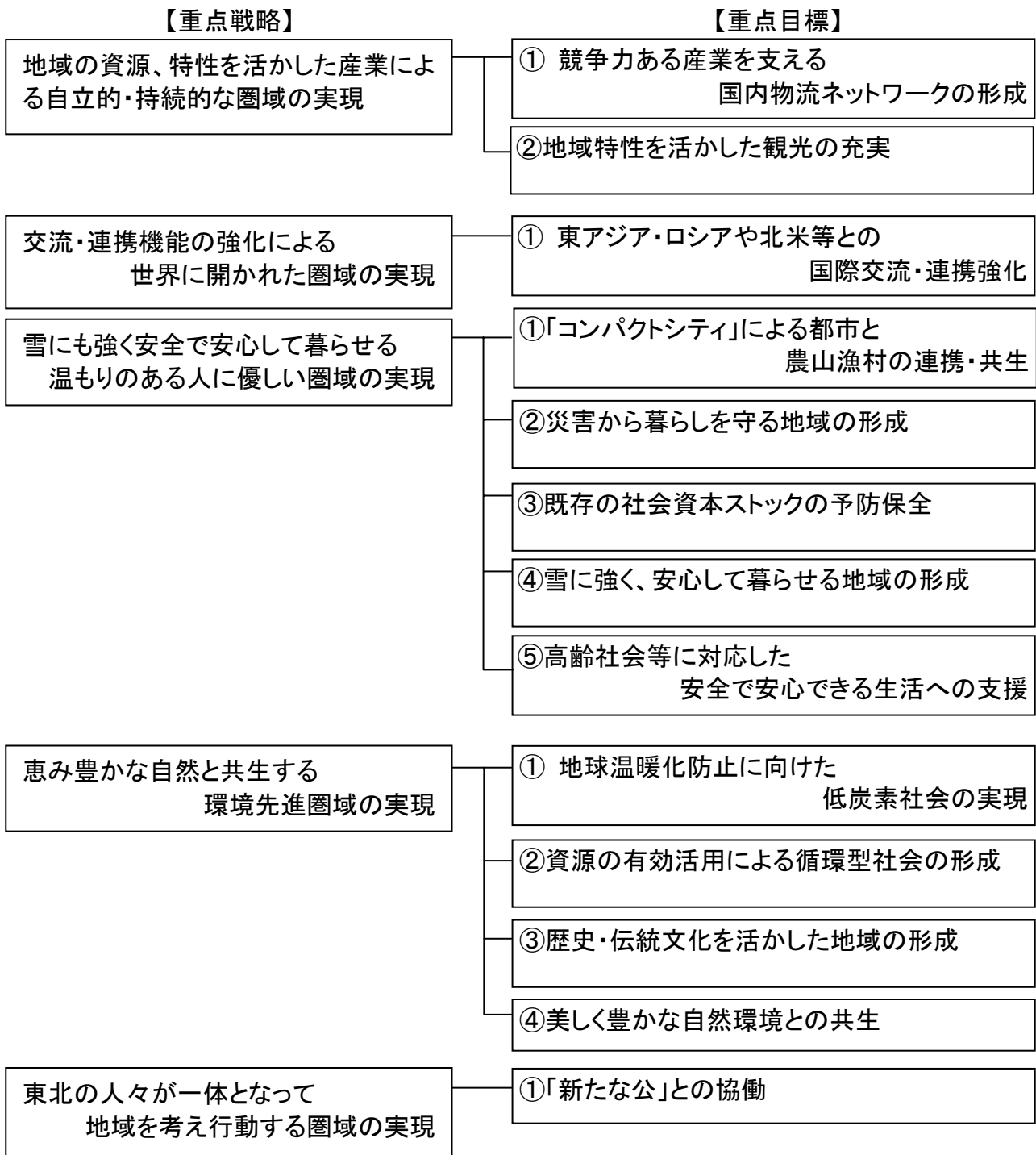
6
7 ⑤「東北の人々が一体となって地域を考え行動する圏域」

8 地域住民や、多様な価値観に基づき自発的な活動を行うNPO等団体、産業団体、行政等、
9 多彩な主体の連携・協働の推進による地域づくりの支援や、「住民参加」による計画手法を積極
10 的に取り入れた社会資本整備、既存ストック管理における地域の活力の活用等、「新たな公」と
11 の協働を推進する。

Ⅲ 東北ブロックにおける社会資本の重点事項

1. 地方重点戦略と地方重点目標

重点戦略毎に重点目標を設定し、関係する事業を適切に組み合わせ、目標管理を行いながら効果的かつ効率的に社会資本整備を進める。



1 2. 重点目標達成のための取り組み

2 重点戦略1「地域の資源、特性を活かした産業による自立的・持続的な圏域の実現」

3 重点目標①「競争力ある産業を支える国内物流ネットワークの形成」

4 次世代自動車産業をはじめとした競争力のある産業の集積や雇用の確保、我が国の食料生
5 産の多くを占める農林水産業の収益力向上、エネルギーの安定供給等を図るため、生産拠
6 点・生産地と物流拠点、消費地を安定的に結ぶネットワークの形成する交通基盤整備を推進す
7 る。

8 ・産業の活性化を支えるため、港湾・空港の整備、圏域内外の都市間距離や峠越えを克服す
9 る格子状骨格道路や高速鉄道ネットワーク等の整備とともに、港湾、空港、鉄道、道路をつな
10 ぎ主要な都市や生産拠点を結ぶ体系的な人流・物流ネットワークの整備を推進する。

11 ・高速定時性を最大限に活かすため、空港、新幹線駅、高速道路 IC 等の高速交通拠点間の
12 アクセス機能や結節機能の向上及び在来線の高速化を推進する。

13 ・既存の高速道路施設を効率的に活用し、スマートICの整備を推進する。

14 ・フェリーをはじめとした航行船舶の安全確保や輸送効率向上のため、港湾施設の整備を図
15 る。

16 ・リサイクル産業の振興を図るため、資源の有効利用を目指した静脈物流システムを整備す
17 る。

18 ・水資源対策や水質保全対策等、農林水産業を支える社会資本の構築を推進する。

19 【指標(案)】

20 ・都市間における所要時間 【○分(H19)→○分(H24)】

21 ・ETC利用率 【○%(H19)→○%(H24)】

22 ・スマートIC整備箇所数 【5箇所(H19)→15箇所(H24)】

23 ・新たな水資源の確保量(調整中) 【○t(H19)→○t(H24)】

24 【主要事業(案)】

25 ■高規格幹線道路整備 【日本海沿岸東北自動車道(中条～朝日、温海～鶴岡、大館～小坂)、
26 東北中央自動車道(13号新庄北道路)三陸縦貫自動車道(45号唐桑道路)、(45号宮古道路)、
27 仙台東部道路、東北横断自動車道釜石秋田線(宮守～東和)】

28 ■地域高規格道路整備 【三陸北縦貫道路(45号中野バイパス)、盛岡秋田道路(46号角館バイパス)、
29 宮古盛岡横断道路(106号築川道路)、宮城県北高速幹線道路((主)築館登米線・加倉～北方工区)、
30 福島空港・あぶくま南道路((主)矢吹小野線・福島空港平田工区)、上越魚沼地域振興快速道路
31 (上越三和道路、三和安塚道路、八箇峠道路)、長岡東西道路(404号長岡東西道路)】

32 ■高速交通拠点へのアクセス道路整備事業 【4号七戸バイパス、7号浪岡バイパス、13号上山バイパス、
33 都市計画道路内環状線石江工区、及び石江2工区(青森県青森市)】

34 ■複合一貫輸送内貿ターミナル整備事業 【仙台塩釜港中野地区(宮城県仙台市)他】

35 ■多目的国際ターミナル整備事業
36 【小名浜港東港地区(福島県いわき市)、直江津港東ふ頭地区(新潟県上越市)他】

37 ■国内物流ターミナル整備事業 【大船渡港永浜地区(岩手県大船渡市)他】

38 ■静脈物流拠点整備 【酒田港(山形県酒田市)、姫川港(新潟県糸魚川市)他】

39 ■臨港道路整備事業 【小名浜港東港地区(福島県いわき市)他】

1 ■防波堤整備事業

【秋田港外港地区(秋田県秋田市)他】

2 ■多目的ダム建設事業

3 【津軽ダム(青森県西目屋村)、胆沢ダム(岩手県奥州市)、森吉山ダム(秋田県北秋田市)】

5 重点目標②「地域特性を活かした観光の充実」

6 滞在型観光等による交流人口の拡大や地域間での連携強化を図るため、広大な国土を観光客等が移動しやすい環境を創出する交通基盤整備を推進する。

- 7
- 8 ・国内他地域との連携・交流を進めるため、効率的な輸送体系の構築を推進する。
- 9 ・整備新幹線については、政府・与党申合せ等に基づき、着工区間の着実な整備を進める。
- 10 ・観光産業の活性化に向け、交通ネットワークの整備や道の駅・みなとオアシス等の拠点整備、
- 11 訪日外国人旅行者に対応した多言語併記による観光案内等、各種情報提供の充実を図る。

12 【指標(案)】

- 13 ・外国人宿泊旅行者数(調整中) 【○人(H19)→○人(H24)】
- 14 ・新幹線での観光来訪者数(調整中) 【○人(H19)→○人(H24)】
- 15 ・観光宿泊客の満足度(調整中) 【 】
- 16 ・良好な河川空間が新たに創出される面積 【-(H19)→1250ha(H24)】

17 【主要事業(案)】

- 18 ■高規格幹線道路整備 【日本海沿岸東北自動車道(中条～朝日、温海～鶴岡、大館～小坂)、
- 19 東北中央自動車道(13号新庄北道路)、三陸縦貫自動車道(45号唐桑道路)、(45号宮古道路)、
- 20 仙台東部道路、東北横断自動車道釜石秋田線(宮守～東和)】
- 21 ■地域高規格道路整備 【三陸北縦貫道路(45号中野バイパス)、盛岡秋田道路(46号角館バイパス)、
- 22 宮古盛岡横断道路(106号築川道路)、宮城県北高速幹線道路((主)築館登米線・加倉～北方工区)、
- 23 福島空港・あぶくま南道路((主)矢吹小野線・福島空港平田工区)、上越魚沼地域振興快速道路
- 24 (上越三和道路、三和安塚道路、八箇峠道路)、長岡東西道路(404号長岡東西道路)】
- 25 ■整備新幹線 【東北新幹線八戸～新青森間延伸、北海道新幹線新青森～新函館間建設】
- 26 ■観光宿泊客の満足度調査(調整中) 【 】
- 27 ■総合水系環境整備事業(地域連携) 【大曲地区(秋田県大仙市)、
- 28 朝日地区フットパス(山形県朝日町)、阿賀川佐野目地区(福島県湯川(ゆがわ)村)】

30 重点戦略2「交流・連携機能の強化による世界に開かれた圏域の実現」

31 重点目標①「東アジア・ロシアや北米等との国際交流・連携強化」

32 海外との交流・連携の促進や国際競争力の強化による東北ブロック全体の活性化に向けて、

33 グローバル・ゲートウェイ機能の強化や環日本海広域交流圏の形成を図るため、世界に開かれ

34 たグローバル・ネットワークの構築に加え、港湾や空港等の機能を強化する。

- 35 ・産業競争力強化と資源の安定供給を支援するため、港湾や空港等の物流機能の充実、臨
- 36 海部の高度利用を図り、自地域港湾利用率の向上などにより物流の効率化、コストの低減、
- 37 安全性・安定性・信頼性向上を推進する。
- 38 ・国際化に向けた、国際物流基幹ネットワークの形成や効率的な輸送体系の構築、物流拠点
- 39 機能の強化を推進するとともに、国際観光交流を活性化する。

【指標(案)】

- ・国際コンテナ通行支障区解消率 【〇%(H19)→〇%(H24)】
- ・防波堤整備により新たに所要の静穏度が確保される岸壁数 【2施設(H19)→8施設(H24)】

【主要事業(案)】

- 高規格幹線道路整備 【常磐自動車道(富岡～相馬、山元～亘理)、(6号仙台東部道路)、(47号仙台北部道路)、日本海沿岸東北自動車道(中条～朝日、温海～鶴岡、大館～小坂)、東北中央自動車道(13号新庄北道路)、東北横断自動車道釜石秋田線(宮守～東和)】
- 港湾と自動車専用道路等とのアクセス道路整備 【6号常磐バイパス】
- 物流基幹ネットワークを支援する道路整備 【49号三和トンネル】
- 国際海上コンテナターミナル整備
【仙台釜蓋港仙台港区向洋地区(宮城県仙台市)、新潟港東港区西ふ頭地区(新潟県新潟市)他】
- 多目的国際ターミナル整備事業
【小名浜港東港地区(福島県いわき市)、直江津港東ふ頭地区(新潟県上越市)他】
- 防波堤整備事業 【秋田港外港地区(秋田県秋田市)他】
- 航路泊地埋没対策 【八戸港河原木地区(青森県八戸市)他】
- 海上物流基盤の整備 【秋田港本港地区(秋田県秋田市)他】
- 臨港道路整備事業 【小名浜港東港(福島県いわき市)他】
- 輸出入・港湾関連手続きのワンストップサービスの推進 【港湾関連手続きのシングルウィンドウ化】

重点戦略3 「雪にも強く安全で安心して暮らせる温もりのある人に優しい圏域の実現」

重点目標①「コンパクトシティ」による都市と農山漁村の連携・共生

離島を含む都市と農山漁村の共生を図るため、都市機能や地域資源の相互の補完分担により良好な生活圏を形成した「コンパクトシティ」の構築を図る。また、東北ブロックの地域特性をふまえたコンパクトで、多様な主体との協働による活力ある都市を形成するとともに、東北圏の自立的発展の核となる都市の機能強化を推進する。

- ・コミュニティの維持再生のため、都市内及び都市と農山漁村の連携を支援するだけどもが移動しやすい交通ネットワークとサービスの確保等を推進するとともに、公共交通機関の利便性向上、携帯電話等の不感地帯の解消等情報通信ネットワークの整備を推進する。
- ・中心市街地活性化に向け、再開発等による都市機能の集積や無電柱化等による良好なまちなみ景観形成を図る。また、病院・学校・福祉施設の街なかへの立地、商店街の再生、街なかへの居住を促進する。
- ・車によらない街なか移動を支援するため、歩道や自転車道・駐輪場の整備を推進する。
- ・快適で潤いのある生活を実現するため、水と緑に親しめる都市環境の形成と沿道環境の改善を推進する。
- ・持続可能な中山間地域を実現するため、急傾斜地や土石流危険渓流等における集落の保全対策等を推進する。
- ・地域の活性化に資する道の駅の付加価値化を支援する。
- ・国土保全の観点から、建設企業が保有する人材・機材やノウハウ等を活用し、農業・林業等異業種と連携し、耕作放棄地対策等として支援する。

【指標(案)】

- ・土地区画整理により良好な宅地等が形成される面積 【〇ha(H19)→〇ha(H24)】
- ・市街地における都市計画道路の整備率 【〇%(H19)→〇%(H24)】
- ・土砂災害から保全される人命保全上重要な施設数 【300 施設(H19)→400 施設(H24)】
- ・ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合(土砂)
【土砂 10%(H19)→100%(H24)】
- ・土砂災害特別警戒区域指定率 【47%(H19)→80%(H24)】
- ・リアルタイム火山ハザードマップ整備率 【0%(H19)→40%(H24)】

【主要事業(案)】

- 市街地再開発事業 【仙台市花京院一丁目第一地区第一種市街地再開発事業(宮城県仙台市)】
- 暮らし・にぎわい再生事業 【十和田市官庁街通地区(青森県十和田市)】
- 土地区画整理事業
【仙台市あすと長町土地区画整理事業(宮城県仙台市)、十日町駅西地区(新潟県十日町市) 他】
- まちづくり交付金 【新幹線新青森駅・青森駅周辺地区駅前広場整備等(青森県青森市)、古町地区街なか交流センター整備等(新潟県新潟市) 他】
- 電線共同溝整備 【都市計画道路弘前宮地線(青森県弘前市) 他】
- 交通結節点整備 【都市計画道路田町上荒川線駅前広場(福島県いわき市)】
- 連続立体交差事業 【JR仙石線(宮城県多賀城市)、JR 新潟駅付近(新潟県新潟市)】
- 幹線道路、街路事業 【都市計画道路新潟鳥屋野線、都市計画道路新潟駅西線、都市計画道路出来島上木戸線、都市計画道路駅南線、都市計画道路弁天線(南口駅広)(新潟県新潟市)】
- 下水道事業(水循環再生) 【嶋堰せせらぎ緑道整備事業(山形県山形市) 他】
- シビックコア地区計画推進 【鶴岡文化学術交流シビックコア地区計画(山形県鶴岡市)】
- 地下鉄整備事業 【仙台市地下鉄東西線(荒井～動物公園)】
- コンパクトシティ形成と連携した鉄道駅新設 【青い森鉄道】
- バイパスや現道拡幅による放射・環状道路等整備 【4号三本木古川拡幅、4号富谷大和拡幅、4号土屋バイパス、7号弘前バイパス、46号盛岡西バイパス、112号鶴岡北改良、都市計画道路北四番丁大衡線北山工区(宮城県仙台市)】
- 地域高規格道路整備
【郡山西環状道路(4号郡山バイパス)、会津縦貫北道路(121号会津縦貫北道路)】
- 高規格幹線道路整備 【常磐自動車道(山元～亘理、富岡～相馬、47号仙台北部道路)、東北縦貫自動車道八戸線(45号上北道路)、東北横断自動車道釜石秋田線(宮守～東和)】
- 直轄特定緊急砂防事業 【栗駒山系(岩手県一関市・宮城県栗原市)】
- 砂防事業・地すべり対策事業
【山添地区(山形県酒田市)、芋川地区(新潟県長岡市、小地谷市、川口市、魚沼市)】

重点目標②「災害から暮らしを守る地域の形成」

大規模地震等の自然災害に対して安全・安心な地域の形成を図るため、近年発生した災害の復興を進めるとともに、防災施設整備や危機管理体制の充実を図るなど、地震・津波や風水

1 害、土砂災害、高潮災害、火山噴火、豪雪、渇水等の自然災害、事故、都市火災に備えた総
2 合的な防災・減災対策を推進する。

3 ・大規模地震に備え、土木施設・建築物の耐震化、防災公園の整備、道の駅の防災機能の充
4 実等による広域防災拠点やヘリポートの整備、無電柱化、緊急物資輸送が行える安全で信
5 頼性の高い道路網や港湾・空港の整備を推進するとともに緊急輸送路の代替となる緊急河
6 川敷道路の整備を推進する。

7 ・津波被害の防止、軽減のため、防波堤、海岸堤防、高潮堤防の整備や津波避難場所の整備、
8 河口・沿岸部の水門等の遠隔操作体制の整備、GPS波浪計や潮位計を活用した観測網の
9 構築と情報伝達システムの整備を推進する。

10 ・風水害、土砂災害、高潮災害、火山噴火災害等による被害の防止及び減災を図るため、堤
11 防や河川防災ステーション等の防災施設について、地球温暖化に伴う気候変化も視野に入
12 れ、土砂災害警戒区域等の情報提供、ハザードマップの作成や防災教育の推進等のソフト
13 対策とあわせた整備を推進する。

14 ・都市の防災対策を進めるため、防災上危険な市街地の改善や事業連携による浸水対策等を
15 推進する。

16 ・沿川の土地利用状況を踏まえ、輪中堤や既設堰の改築など多様な治水対策を推進する。

17 ・渇水時の農業等の生産被害軽減のためハード、ソフト対策を組み合わせた水資源確保対策
18 を推進する。

19 ・災害時に迅速な対応ができるよう、光ファイバー網やマイクロウェーブ回線などの技術(ICT)
20 を活用した情報基盤や観測機器の整備・予測技術の向上と、地域や関係機関と情報共有を
21 図り、緊急災害派遣隊(TEC-FORCE)や災害情報連絡員(リエゾン)の協定による人的連携な
22 ど危機管理体制の充実を推進する。

23 ・迅速な災害対策を可能とするため、必要な災害対策用機械の配備を推進する。

24 【指標(案)】

25 ・洪水による氾濫から守られる区域の割合 【〇〇%(H19)→〇〇%(H24)】

26 ・津波・高潮による浸水被害防護区域の拡大 【75%(H19)→78%(H24)】

27 ・堤防強化対策により、破堤による浸水被害から守られる面積 【－(H19)→40,000ha(H24)】

28 ・治水対策により氾濫から守られる穀倉地帯面積 【－(H19)→17,000ha(H24)】

29 ・ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合(洪水、津波、高潮)
30 【洪水6%(H19)→100%(H24)】

31 【津波・高潮6割(H19)→9割(H24)】

32 ・一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが1カ所以上確保された大都市の割合
33 【約33%(H19)→約35%(H24)】

34 ・太平洋側において、河川を遡上する津波に対し、門扉操作の確実性を高めた水門等河川管理施設の割合
35 【63%(H19)→100%(H24)】

36 ・GPS波浪計による沖合波浪観測網の整備 【5基(H19)→7基(H24)】

37 ・災害対策現地情報連絡員(リエゾン)協定市町村数 【〇(H19)→〇(H24)】

38 ・TEC-FORCE 研修受講者数(調整中) 【－(H19)→〇人(H24)】

39 ・無人化施工機械導入数 【－(H19)→2台(H24)】

1	【主要事業(案)】	
2	■直轄河川改修事業	【一関遊水池(岩手県一関市)、藤塚地区(宮城県仙台市)】
3	■小坂川総合開発事業	【砂子沢ダム(秋田県鹿角郡)】
4	■多目的ダム建設事業	【長井ダム(山形県長井市)】
5	■河川改修事業	【郡山地区質的整備(福島県郡山市)】
6	■鉄道橋・道路橋緊急対策事業	【右支夏井川地区(福島県田村郡小野町)】
7	■河川災害等関連緊急事業	【信濃川下流(新潟県新潟市、加茂市、三条市、燕市、長岡市)】
8	■特定構造物改築事業	【大河津可動堰(新潟県長岡市、燕市)】
9	■直轄海岸保全施設整備事業	【仙台湾南部海岸(宮城県岩沼市、山元町)、新潟海岸(新潟県新潟市)】
10	■高潮対策事業	【関田海岸(福島県いわき市)、宮古港海岸(岩手県宮古市)、
11		鱒ヶ沢漁港海岸(青森県鱒ヶ沢町)、野田農地海岸(岩手県野田村)他】
12	■海岸耐震対策緊急事業	【市川海岸(青森県八戸市)、長面漁港海岸(宮城県石巻市)他】
13	■津波・高潮危機管理対策緊急事業	
14		【嶋之越海岸(岩手県田野畑村)、大船渡海岸(岩手県大船渡市)、気仙沼漁港海岸(宮城県石巻市)他】
15	■沖合波浪観測網整備事業(GPS波浪計)	【太平洋側7基、日本海側3基】
16	■耐震強化岸壁等整備	
17		【相馬港3号埠頭地区(福島県新地町)、新潟港(新潟県新潟市)、小木港(新潟県佐渡市)他】
18	■耐震強化岸壁と一体的な防災緑地整備	【八戸港八太郎地区(青森県八戸市)他】
19	■湾口防波堤整備事業	【久慈港湾口地区(岩手県久慈市)他】
20	■避難港整備事業	【鼠ヶ関港平左浜地区(山形県鶴岡市)】
21	■空港耐震対策	【仙台空港(宮城県名取市、岩沼市)、新潟空港(新潟県新潟市)】
22	■住宅・建築物耐震改修等事業	【大館桂高校(秋田県大館市)】
23	■土地区画整理事業	【仙台駅東第二土地区画整理事業(宮城県仙台市) 他】
24	■都市防災総合推進事業	【(秋田県にほか市)】
25	■まちづくり交付金	【三輪地区地域防災施設整備等(秋田県羽後町)、
26		白河駅南地区地域防災施設整備等(福島県白河市) 他】
27	■高規格幹線道路整備	【日本海沿岸東北自動車道(温海～鶴岡)、常磐自動車道(富岡～相馬、
28		山元～亙理)、(47号仙台北部道路)、三陸縦貫自動車道(45号唐桑道路)】
29	■地域高規格道路整備	【三陸北縦貫道路(45号中野バイパス)、(45号普代バイパス)】
30	■共同溝整備	【45号仙台東部共同溝(原町)】
31	■電線共同溝整備	【7号土崎港地区(秋田県秋田市)、【弘前宮地線(青森県弘前市)】
32	■緊急輸送道路ネットワーク整備	【都市計画道路山形停車場松波線(山形県山形市)】
33	■都市公園事業(避難地機能、広域的な拠点機能等を有する防災公園)	
34		【県立中央公園(秋田県秋田市)、東ヶ丘公園(福島県南相馬市)、
35		長岡市民防災公園(新潟県長岡市)、上越総合運動公園(新潟県上越市) 他】
36	■下水道事業(地震対策)	【仙塩流域下水道地震対策緊急整備事業(宮城県) 他】
37	■下水道事業(浸水対策)	【八戸市河原木地区下水道総合浸水対策緊急事業(青森県八戸市) 他】
38	■官庁施設耐震強化	【仙台第3地方合同庁舎(宮城県仙台市) 他】
39	■鉄道軌道輸送高度化事業	【阿武隈急行 他】

1
2 **重点目標③「既存の社会資本ストックの予防保全」**

3 今後も真に必要な社会資本整備を進めていく一方で、既存の社会資本については、適切な
4 維持管理を行い、コスト削減を図るとともに、早期発見・早期補修に基づく予防保全を計画的に
5 進め、長寿命化を図る

- 6 ・人口減少と社会保障費の増大による投資余力の低下をふまえ、既存資産の有効活用を図る
7 ため、点検や予防保全による長寿命化を推進する。

8 **【指標(案)】**

- 9 ・河川管理施設の長寿命化率 【0%(H19)→100%(H24)】
10 ・道路橋長寿命化修繕計画策定率(導入中) 【－(H19)→〇%(H24)】

11 **【主要事業(案)】**

- 12 ■多目的ダム建設事業 【長井ダム(山形県長井市)】
13 ■下水道事業(長寿命化) 【仙台市下水道長寿命化対策事業(宮城県仙台市) 他】

14
15 **重点目標④「雪に強く、安心して暮らせる地域の形成」**

16 豪雪地域の暮らし向上を図るため、豪雪・地吹雪等を克服する除排雪や施設整備、消流雪用
17 水の導入等を推進し、冬期間の安全で快適な生活や地域間の交流・連携を支えていく。また、雪
18 と共存し、雪を活かした魅力ある地域づくりも支援する。

- 19 ・雪崩から生命・財産を守る雪崩対策や、雪による暮らしの障害を克服するための克雪住宅の
20 普及、冬期歩行空間の確保等、冬期バリアフリー対策を推進するとともに、消流雪用水の導
21 入・除排雪機能を付加した河川や下水道の整備を進める。
22 ・冬期間の安全で円滑な交通サービスの確保を図るため、除雪機械の開発や雪関連技術開
23 発を進める。
24 ・公園等を活用した冬期の観光・交流等や地域間の交流・連携を促進するとともに、冬期観光
25 拠点へのアクセスビリティの向上や豪雪・地吹雪等に対する除排雪強化、ICT を活用した適
26 時・適切な道路除排雪の推進と雪みち情報の提供などのソフト対策の充実を図る。

27 **【指標(案)】**

- 28 ・冬期における歩行空間の確保率 【〇%(H19)→〇%(H24)】
29 ・消流雪用水導入によって除排雪作業が軽減される人口 【70,600人(H19)→90,000人(H24)】

30 **【主要事業(案)】**

- 31 ■消流雪用水導入事業 【岩木川鶴田地区(青森県鶴田町)】
32 【雄物川上流湯沢地区(秋田県湯沢市)】
33 ■水害対策河川整備事業(消流雪用水導入事業) 【最上白川地区(山形県最上郡最上町)】
34 ■雪崩・地吹雪対策 【112号月山沢地区防雪対策】
35 ■凍結対策 【青森港本港地区(青森県青森市)】
36 ■地域住宅交付金(克雪対策) 【雪国定住促進(山形県尾花沢市)】
37 ■下水道事業(積雪対策) 【まちなかコミュニティ雪処理事業(青森県青森市) 他】

38
39 **重点目標⑤「高齢社会等に対応した安全で安心できる生活への支援」**

1 高齢者・障害者をはじめ、すべての人々が社会貢献可能な、安心して暮らしやすいユニバー
2 サル社会を実現するため、公共交通の利便性を高める社会資本を整備するとともに、ユニバー
3 サルデザインの導入を進める。また、地域医療の支援を図り、救急医療空白地帯の解消を図る
4 「命を守る道路」の整備や、情報通信網の整備等を推進する。

5 ・誰もが安全・快適に暮らせる生活環境づくりを進めるため、社会資本の新設、更新も含めたユ
6 ニバーサルデザインの導入や自転車・歩行者道整備、交差点改良等の交通安全対策、交通
7 結節点の整備・公共交通機関の利便性向上等を推進する。

8 ・画像診断などによる遠隔医療を構築するため、光ファイバー網の整備を支援する。

9 ・鉄道や鉄道駅へのアクセス道路の整備を行うとともに、公共交通の利用促進にあわせて利便
10 性向上のための事業を推進する。

11 ・第三次救急医療機関等中核医療施設への所要時間短縮に向けた道路網と高速道路等から
12 の救急車退出路の整備、ドクターヘリによる防災拠点の活用等を推進する。

13 【指標(案)】

14 ・園路及び広場がバリアフリー化された都市公園の割合 【約 38% (H19)→約 5 割 (H24)】

15 ・特定道路におけるバリアフリー化率 【〇% (H19)→〇% (H24)】

16 ・鉄道駅におけるバリアフリー化率 【75% (H19)→100% (H24)】

17 ・道路交通における死傷事故率 【〇件/億台 km (H19)→〇件/億台 km (H24)】

18 ・救命救急センターに1時間で行ける人口 【〇人 (H19)→〇人 (H24)】

19 【主要事業(案)】

20 ■事故危険箇所解消 【13号飛森視距改良、4号稲荷町交差点改良 他】

21 ■通学路歩道整備 【45号折茂歩道新設、6号内郷歩道新設 他】

22 ■歩行空間バリアフリー化 【7号土崎歩道拡幅、8号糸魚川市長浜自歩道 他】

23 ■自転車利用環境整備 【13号平和通自転車道新設 他】

24 ■公営住宅ストック総合改善事業 【県営梅が丘住宅(福島県)】

25 ■まちづくり交付金

26 【JR岩沼駅周辺地区、JR最上駅周辺地区、JR新潟駅周辺地区、JR白山駅周辺地区 他】

27 ■都市公園事業(バリアフリー化支援事業) 【(秋田県秋田市) 他】

28 ■可動式ホーム柵導入 【仙台市地下鉄南北線】

29 ■地域公共交通活性化・再生総合事業 【三陸鉄道、秋田内陸縦貫鉄道 他】

30 ■高規格幹線道路整備 【日本海沿岸東北自動車道(中条～朝日、温海～鶴岡、大館～小坂、
31 八戸・久慈自動車道(45号八戸南環状道路)】

32 ■地域高規格道路整備 【下北半島縦貫道路(279号有戸北バイパス)】

34 重点戦略4 「恵み豊かな自然と共生する環境先進圏域の実現」

35 重点目標①「地球温暖化防止に向けた低炭素社会の実現」

36 低炭素社会の実現を図るため、新エネルギーの積極的な導入とともに供給システムの検討
37 や交通円滑化対策の推進等により、運輸部門におけるCO₂の排出削減を図る。

38 ・地球温暖化防止のため、社会資本整備にあたっては、バイオマス、太陽光、水力等を利用し
39 た新エネルギー等の積極的な導入、及び渋滞対策やモーダルシフトによるCO₂削減対策を

1 推進する。
2 ・都市圏の交通の円滑化、環境の改善を図るため、道路交通渋滞対策や都市鉄道の整備を
3 推進する。

4 **【指標(案)】**

5 ・道路におけるCO₂排出量(調整中) 【〇t(H19)→〇t(H24)】
6 ・道路渋滞による一人当たりの年間損失時間(調整中) 【〇h(H19)→〇h(H24)】
7 ・廃棄物海面処分場の護岸の整備延長 【1,500km(H19)→2,000km(H24)】

8 **【主要事業(案)】**

9 ■民間住宅への環境・省エネ支援事業 【宮城県加美町】
10 ■CO₂削減アクションプログラム 【都市計画道路上山山形西天童線(山形県山形市)】
11 ■グリーン庁舎整備 【盛岡第2地方合同庁舎(岩手県盛岡市) 他】
12 ■多目的ダム建設事業
13 【津軽ダム(青森県西目屋村)、胆沢ダム(岩手県奥州市)、森吉山ダム(秋田県北秋田市)】
14 ■地域高規格道路整備 【郡山西環状道路(4号郡山バイパス)】
15 ■バイパスや現道拡幅整備
16 ■放射・環状道路等整備 【13号福島西道路、46号盛岡西バイパス】
17 ■複合一貫輸送内貿ターミナル整備事業 【仙台塩釜港中野地区(宮城県仙台市)他】

18

19 **重点目標②「資源の有効活用による循環型社会の形成」**

20 循環型社会の実現を図るため、クリーンエネルギーの導入や、健全な水循環の確保、リサイ
21 クルの推進、静脈物流ネットワークの構築等を図る。

22 ・健全な水循環の確保のため、貴重な水資源の保全・開発・有効活用を推進する。
23 ・社会資本整備等において、建設廃棄物の発生抑制、廃棄物の再資源化、建設発生土の有
24 効利用など徹底したリサイクルを推進する。
25 ・リサイクル産業の拠点化と東北とアジア等を結ぶ静脈物流ネットワークを構築するためにリサ
26 イクルポートの整備を図る。
27 ・クリーンエネルギーを活用したストック管理を推進する。

28 **【指標(案)】**

29 ・建設廃棄物の再資源化率(建設残土)(調整中) 【〇%(H19)→〇%(H24)】
30 ・建設廃棄物の再資源化率(コンクリート塊)(調整中) 【〇%(H19)→〇%(H24)】
31 ・建設廃棄物の再資源化率(建設汚泥)(調整中) 【〇%(H19)→〇%(H24)】
32 ・建設廃棄物の再資源化率(建設発生木材)(調整中) 【〇%(H19)→〇%(H24)】

33 **【主要事業(案)】**

34 ■静脈物流拠点整備 【能代港(秋田県能代市)、酒田港(山形県酒田市)、姫川港(新潟県糸魚川市)他】
35 ■廃棄物海面処分場整備 【小名浜港東港地区(福島県いわき市)、新潟港(新潟県新潟市)他】
36 ■多目的ダム建設事業
37 【津軽ダム(青森県西目屋村)、胆沢ダム(岩手県奥州市)、森吉山ダム(秋田県北秋田市)】

38

39 **重点目標③「歴史・伝統文化を活かした地域の形成」**

1 歴史・伝統文化の保全・継承を図るため、観光振興等に資するための美しい景観、伝統的な
2 街並みに調和した景観形成を推進する。

- 3 ・東北ブロックの豊かな自然・歴史・文化などを実感できる個性的なまちづくりや風景保全・景
4 観形成、交流拠点の整備や景観計画等にもとづく取り組みを支援する。
- 5 ・歴史まちづくりに関する各種支援制度により、地域固有の歴史・伝統を反映した人々の活動
6 や、歴史上価値の高い建造物、良好な市街地等の維持・向上、後世への継承を図る。

7 **【指標(案)】**

- 8 ・景観計画に基づき取組を進める地域の数 **【8市町村(H19)→40市町村(H24)】**

9 **【主要事業(案)】**

- 10 ■総合水系環境整備事業(地域連携) **【大曲地区(秋田県大仙市)、**
11 **朝日地区フットパス(山形県朝日町)、阿賀川佐野目地区(福島県湯川(ゆがわ)村)】**
- 12 ■街なみ環境整備事業 **【美郷町六郷中央地区(秋田県美郷町)】**
- 13 ■まちづくり交付金 **【盛岡城跡公園周辺地区歴史文化施設整備等(岩手県盛岡市) 他】**
- 14 ■景観形成推進総合事業 **【青山地区(岩手県盛岡市)】**
- 15 ■都市公園事業(自然再生緑地) **【いちよう公園(青森県おいらせ町) 他】**
- 16 ■都市公園事業(歴史的環境形成) **【鷹揚公園(青森県弘前市)】**
- 17 ■国営公園整備事業 **【国営みちのく杜の湖畔公園(宮城県川崎町)】**

18 **重点目標④「美しく豊かな自然環境との共生」**

19 自然環境の保全・継承を図るため、東北ブロックが有する豊かな自然、美しい風景等に配慮
20 した社会資本整備を推進するとともに、自然環境と共生する人を育てるため、環境教育を推進
21 する。

- 22 ・生態系の保全・再生等に配慮し、自然との共生・調和を目指した社会資本整備を推進する。
- 23 ・自然の豊かさを実現できるよう、流域環境・海域環境の保全及び改善を図る。
- 24 ・健全な水循環系の確保を目指し、水質の保全や流況の改善を図る。
- 25 ・地域の特性を活かした、利用しやすい親水空間の整備を推進する。

26 **【指標(案)】**

- 27 ・下水道処理人口普及率 **【59%(H19)→〇%(H24)】**
- 28 ・歩いて行ける緑のネットワーク率 **【〇%(H19)→〇%(H24)】**

29 **【主要事業(案)】**

- 30 ■総合水系環境整備事業 **【馬淵川魚がすみやすい川づくり(青森県八戸市)、**
31 **北上川上流自然再生(岩手県北上市)、北上川下流魚がすみやすい川づくり(宮城県登米市)】**
- 32 ■港湾緑地整備 **【八戸港河原木地区(青森県八戸市)、新潟港(新潟県新潟市、聖籠町) 他】**
- 33 ■都市公園事業(自然再生緑地) **【いちよう公園(青森県おいらせ町) 他】**
- 34 ■下水道事業(流域下水道、公共下水道) **【北上川上流流域下水道事業 他】**
- 35 ■下水道事業(合流式下水道改善) **【盛岡市合流式下水道緊急改善事業、新潟県新潟市 他】**

36 **重点戦略5「東北の人々が一体となって地域を考え行動する圏域の実現」**

37 **重点目標①「新たな公」との協働」**

38 多様な主体の連携・協働の推進による地域づくりの支援や、「住民参加」による計画手法を積
39

1 極的に取り入れた社会資本整備、既存ストック管理における地域の活力の活用等、「新たな公」
2 との協働を推進する。

- 3 ・生活を支える地域の足の確保や、地域防災体制の充実、高齢化が進む地域における除排雪
4 体制の整備等、多様な課題に対応するため、地域住民やNPO、団体、行政など多様な主体
5 の協働を積極的に推進し、地域づくり活動を支援していく
- 6 ・事業に関する情報公開やアカウンタビリティの向上を図るとともに、「住民参加」による計画手
7 法を積極的に取り入れて社会資本整備を実施していく
- 8 ・公共施設等の維持、管理及び運営について、指定管理者制度を活用するなど、多様な主体
9 と行政による協働の取組により、公共施設等の有効活用を図る
- 10 ・東北コンソーシアム協議会等による、多様な主体の連携による中山間地等の活性化を支援
11 するシンクタンクの検討を行う

12 **【主要事業(案)】**

13 ■河川維持修繕事業

【岩木川における河川法第 99 条に基づく協議による堤防除草委託
14 (青森県五所川原市、つがる市、中泊町、鶴田町)】

15 ■道路維持修繕事業

【ボランティアサポートプログラム】

16